

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第158期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	佐渡汽船株式会社
【英訳名】	Sado Steam Ship Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 弘明
【本店の所在の場所】	新潟県佐渡市両津湊353番地
【電話番号】	(0259) 27 - 5174
【事務連絡者氏名】	本社統括部長 野田 悟
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代島9番1号
【電話番号】	(025) 245 - 2366
【事務連絡者氏名】	総務課長 渡辺 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第3四半期連結 累計期間	第158期 第3四半期連結 累計期間	第157期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	8,829,478	8,850,232	11,942,413
経常利益又は経常損失 () (千円)	49,656	24,777	152,135
親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属す る四半期純損失 () (千円)	120,041	67,217	105,534
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,764	58,738	117,192
純資産額 (千円)	2,234,268	2,394,336	2,468,222
総資産額 (千円)	15,338,677	15,123,046	15,482,515
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	8.45	4.72	7.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	7.37
自己資本比率 (%)	11.8	13.0	13.1

回次	第157期 第3四半期連結 会計期間	第158期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	42.06	42.87

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第157期第3四半期連結累計期間及び第158期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、地震、台風といった自然災害や猛暑等による景気への影響、また、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題による世界経済への不安の高まり等により、先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況の中、当社では3月9日に発生したジェットフォイル「ぎんが」の海中漂流物との接触事故を受け安全運航の徹底とともに、ジェットフォイルの安全対策の強化として 減速運航区間の拡大、 運航中の見張り強化、 水中スピーカーの改善、 シートベルトの改良、 鯨類情報の共有と定期的な検討、 座席の改良（座面のクッション材をより衝撃吸収力の高い素材に交換、折畳み式テーブルの撤去、新たな緩衝パッドの設置）、客室内に「緊急停止」発光掲示板の設置といった措置をとっております。また、この事故により負傷されたお客様の補償等について誠心誠意、対応を行っております。なお、負傷されたお客様への補償については長期の時間を有することから、現時点では事業への影響について合理的に見積もることは引き続き困難な状況であります。

輸送実績は、主要三部門のうち貨物は米等の輸送量減少に伴い減少となりましたが、旅客、航送は若干の減少であるもののほぼ前年同期並みとなりました。売上高は、主要三部門の輸送量が減少したものの、当社グループにとって最盛期となる7月～9月において、ジェットフォイル利用が前年同期を上回った（前年同期比2.5%増）こと、2019年1月～3月は燃料油価格変動調整金2ゾーンを適用（前年同期は1ゾーンを適用）したことにより、僅かながら前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,850,232千円（前年同期比0.2%増）、営業利益は57,918千円（前年同期比40.9%増）、経常損失は24,777千円（前年同期は49,656千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は67,217千円（前年同期は120,041千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下の通りであります。なお、当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり季節的変動が顕著であります。

なお、前連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

海運

当第3四半期連結累計期間の旅客輸送人員は1,167,336人（前年同期比0.0%減）、自動車航送台数は乗用車換算で172,865台（前年同期比0.0%減）、貨物輸送トン数は104,640トン（前年同期比5.9%減）となりました。

売上高は、主要三部門のうち旅客、航送が若干の減少ではあるものの、ほぼ前年同期並みの輸送量となったこと、また、2019年1月～3月は燃料油価格変動調整金2ゾーンを適用（前年同期は1ゾーンを適用）したことにより前年同期を僅かながら上回りました。費用面においては、原油価格の動向により船舶燃料費が前年同期と比べ減少していることから、セグメント損失は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,044,615千円（前年同期比0.1%増）、セグメント損失（営業損失）は25,346千円（前年同期は54,288千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

一般貨物自動車運送

運送収入はほぼ前年同期並みとなりましたが、整備収入やリース収入が前年同期と比較して減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,142,952千円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益（営業利益）は4,153千円（前年同期比6.5%減）となりました。

売店・飲食

前年の春に拡張した両津港ターミナル内売店の売上増加が寄与したこと、また、カーフェリー船内の売店、食堂の売上が増加したことから、売上高は前年同期を上回りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は876,238千円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益（営業利益）は29,894千円（前年同期比49.3%増）となりました。

観光

本年5月1日を以って寺泊～赤泊航路が廃止となったため、同航路を利用の旅行商品の設定が本年度は無いこと、また、団体旅行の取扱い減少により売上高、セグメント利益ともに前年を下回りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は581,485千円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益（営業利益）は7,676千円（前年同期比63.4%減）となりました。

不動産賃貸

費用面においては、前年及び本年の設備投資により減価償却費が増加したことから、セグメント利益は前年同期を下回りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は80,941千円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は12,152千円（前年同期比50.7%減）となりました。

その他

建物サービス業における修繕工事の受注増加により、売上高、セグメント利益（営業利益）とも前年同期を上回りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は124,001千円（前年同期比24.2%増）、セグメント利益（営業利益）は9,553千円（前年同期比77.7%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ359,469千円減少し15,123,046千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ398,134千円減少し3,497,115千円となりました。これは、現金及び預金が212,224千円、受取手形及び売掛金が222,501千円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ45,335千円増加し11,606,137千円となりました。これは、償却の進行により有形固定資産が35,113千円減少したものの、無形固定資産が29,449千円、投資その他の資産が50,999千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ285,583千円減少し12,728,710千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ292,317千円減少し3,768,439千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が160,719千円、賞与引当金が143,052千円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が48,040千円、短期借入金が325,000千円、その他が191,080千円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ6,734千円増加し8,960,271千円となりました。これは、社債が345,040千円減少したものの、長期借入金が291,133千円、退職給付に係る負債が78,452千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ73,886千円減少し2,394,336千円となりました。これは、67,217千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことが主な要因であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,292,250	14,292,250	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,292,250	14,292,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	14,292,250	-	845,265	-	683,122

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 10,600	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 64,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,209,800	142,098	-
単元未満株式	普通株式 7,450	-	-
発行済株式総数	14,292,250	-	-
総株主の議決権	-	142,098	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 佐渡汽船株式会社	新潟県佐渡市 両津湊353番地	10,600	-	10,600	0.07
（相互保有株式） 佐渡汽船運輸株式会社	新潟県佐渡市 吾潟183 - 1	61,400	-	61,400	0.43
佐渡汽船観光株式会社	新潟市中央区 万代島9番1号	3,000	-	3,000	0.02
計	—	75,000	-	75,000	0.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1 8,829,478	1 8,850,232
売上原価	8,081,277	8,072,204
売上総利益	748,201	778,028
販売費及び一般管理費	707,097	720,110
営業利益	41,104	57,918
営業外収益		
固定資産賃貸料	59,261	60,095
受取利息	108	72
受取配当金	5,129	4,463
その他	28,975	32,369
営業外収益合計	93,473	96,999
営業外費用		
支払利息	130,033	125,541
固定資産賃貸費用	31,818	30,088
その他	22,382	24,065
営業外費用合計	184,233	179,694
経常損失()	49,656	24,777
特別利益		
固定資産売却益	5,991	30,517
その他	89	-
特別利益合計	6,080	30,517
特別損失		
固定資産売却損	768	987
固定資産除却損	713	3,821
特別損失合計	1,481	4,808
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	45,057	932
法人税、住民税及び事業税	85,463	86,750
法人税等調整額	15,135	29,828
法人税等合計	70,328	56,922
四半期純損失()	115,385	55,990
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,656	11,227
親会社株主に帰属する四半期純損失()	120,041	67,217

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失()	115,385	55,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,379	2,748
その他の包括利益合計	1,379	2,748
四半期包括利益	116,764	58,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,500	69,664
非支配株主に係る四半期包括利益	4,736	10,926

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,875,337	1,663,113
受取手形及び売掛金	1,048,430	825,929
たな卸資産	815,688	809,379
その他	161,499	203,972
貸倒引当金	5,705	5,278
流動資産合計	3,895,249	3,497,115
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	5,301,358	5,120,878
建物（純額）	2,634,285	2,970,245
土地	1,738,812	1,738,812
建設仮勘定	295,059	30
その他（純額）	784,986	889,422
有形固定資産合計	10,754,500	10,719,387
無形固定資産		
その他	246,854	276,303
無形固定資産合計	246,854	276,303
投資その他の資産		
投資有価証券	162,539	158,850
長期前払費用	300,683	319,907
その他	98,219	133,683
貸倒引当金	1,993	1,993
投資その他の資産合計	559,448	610,447
固定資産合計	11,560,802	11,606,137
繰延資産		
社債発行費	26,464	19,794
繰延資産合計	26,464	19,794
資産合計	15,482,515	15,123,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475,296	427,256
短期借入金	3 449,000	3 124,000
1年内償還予定の社債	410,040	365,040
1年内返済予定の長期借入金	1,835,628	1,996,347
未払法人税等	58,948	71,980
賞与引当金	48,908	191,960
その他	782,936	591,856
流動負債合計	4,060,756	3,768,439
固定負債		
社債	989,060	644,020
長期借入金	6,709,453	7,000,586
役員退職慰労引当金	65,606	60,044
退職給付に係る負債	864,283	942,735
特別修繕引当金	192,208	187,923
資産除去債務	27,393	27,806
その他	105,534	97,157
固定負債合計	8,953,537	8,960,271
負債合計	13,014,293	12,728,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,135	845,265
資本剰余金	652,192	658,906
利益剰余金	547,825	480,608
自己株式	30,577	30,589
株主資本合計	2,012,575	1,954,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,065	15,618
その他の包括利益累計額合計	18,065	15,618
新株予約権	25,411	23,383
非支配株主持分	412,171	401,145
純資産合計	2,468,222	2,394,336
負債純資産合計	15,482,515	15,123,046

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至 2019年9月30日)
当社グループの売上高は、事業の性質上、第3四半期に集中する傾向があり、季節的変動が顕著であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	9,308千円	8,824千円

- 2 保証債務

他の協同組合の金融機関からの借り入れに対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
新潟流通センター 運送事業協同組合	70,000千円	70,000千円

- 3 当座貸越契約

当社グループでは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額	1,514,000千円	1,284,000千円
借入実行残高	384,000	94,000
差引額	1,130,000	1,190,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	610,550千円	655,355千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	不動産賃貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,040,909	1,158,800	846,470	599,999	83,431	8,729,609	99,869	8,829,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,611	263,101	30,537	316,999	10,921	623,169	138,446	761,615
計	6,042,520	1,421,901	877,007	916,998	94,352	9,352,778	238,315	9,591,093
セグメント利益又は損失()	54,288	4,440	20,027	20,971	24,669	15,819	5,377	21,196

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	15,819
「その他」の区分の利益	5,377
セグメント間取引消去	19,908
四半期連結損益計算書の営業利益	41,104

当第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 （注）	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	不動産賃貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,044,615	1,142,952	876,238	581,485	80,941	8,726,231	124,001	8,850,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,852	255,497	30,809	291,521	11,280	590,959	132,012	722,971
計	6,046,467	1,398,449	907,047	873,006	92,221	9,317,190	256,013	9,573,203
セグメント利益又は損失（ ）	25,346	4,153	29,894	7,676	12,152	28,529	9,553	38,082

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	28,529
「その他」の区分の利益	9,553
セグメント間取引消去	19,836
四半期連結損益計算書の営業利益	57,918

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「その他」に含まれていた「不動産賃貸」について量的重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018 年 1 月 1 日 至 2018 年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純損失	8 円 45 銭	4 円 72 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	120,041	67,217
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失 (千円)	120,041	67,217
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,207,801	14,235,666

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

佐渡汽船株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 塚 田 一 誠 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 清 水 栄 一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐渡汽船株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。